

令和5年度3月補正予算の概要【上尾市】

(単位：千円)

◆ 一般会計（第11号） [議案第2号]

歳入歳出補正額 ▲457,012

補正前額	80,157,905
補正後額	79,700,893

ポイント

- ① 歳入（市税や法人事業税交付金等）及び歳出（各種事業費）を決算見込みに基づき補正した上で、財政調整や今後必要となる一般廃棄物処理施設建設等に活用するため、基金への積み増しを実施 1,013,150千円
- ② 本市が独自に実施する2月及び3月分の学校給食費の無料化の対象とならない、市外小中学校に通う児童・生徒及び市内小中学校に在籍し給食停止届を提出している児童・生徒に対し、2か月分の給食費相当額を支援 11,316千円
- ③ 国の補正予算に計上された保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業として、保育所及び放課後児童クラブにおいて、性被害防止のための備品等を整備 10,075千円
- ④ 障害者相談支援事業等の社会福祉法人に対する委託事業について、国から消費税の課税対象事業であることが示されたため、各事業者が納める過年度分の適正な消費税相当額等を計上 23,864千円

歳入（主なもの）

・市税	350,000
個人市民税の増	278,000
法人市民税の減	▲165,000
固定資産税の増	88,500
・配当割交付金	104,000
・法人事業税交付金	179,000
・地方消費税交付金	32,000
・国庫支出金	▲253,780
障害者自立支援給付費負担金（負担率1/2）	15,000
未移行幼稚園利用給付費負担金（負担率1/2）	▲29,500
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率定額）	▲162,585

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（補助率定額）	11,316
保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金（補助率1/2）	5,950
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（補助率10/10）	▲47,008
防災・安全交付金（狭あい道路整備）（補助率1/2）	▲11,100
・県支出金	▲61,455
国民健康保険基盤安定事業費負担金（保険税軽減分）（負担率3/4）	▲12,232
後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金（負担率3/4）	▲19,101
未移行幼稚園利用給付費負担金（負担率1/4）	▲14,750
・繰入金	▲2,527,999
財政調整基金繰入金の減	▲2,381,330
公共施設整備基金繰入金の減	▲150,000
地球温暖化対策基金繰入金の減	▲1,857
森林環境譲与税基金繰入金の増	6,160
・繰越金	1,589,524
・市債	▲160,200

歳出（主なもの）

02 総務費	668,565
・財政調整基金管理事業	915,162
ポイント①	
・ふるさとあげお応援基金管理事業	▲75,161
決算見込みに基づく事業費の精算	
03 民生費	▲381,842
・電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業	▲162,585
決算見込みに基づく事業費の精算	
・障害者自立支援等給付事業	30,000
障害者自立支援等給付費の増	
〔・障害者就労支援センター運営事業	6,639
・障害者相談支援体制整備事業	17,225
ポイント④	
・国民健康保険特別会計繰出金（事業費）	▲96,425
決算見込みに基づく事業費の精算	
・後期高齢者医療特別会計繰出金	▲28,213
決算見込みに基づく事業費の精算	

・民間保育所運営費等補助事業	4,275
・市立保育所管理運営事業	▲13,020
・放課後児童健全育成事業	▲9,700
ポイント③ 及び 決算見込に伴う精算		

04 衛生費 ▲282,432

・新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲47,008
決算見込みに基づく事業費の精算		
・一般廃棄物処理施設建設等基金管理事業	100,915
ポイント①		
・西貝塚環境センター管理運営事業	▲260,569
決算見込みに基づく事業費の精算		

06 商工費 ▲58,795

・中小・小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	▲53,685
決算見込みに基づく事業費の精算		

07 土木費 ▲137,661

・道路改良事業	▲23,700
・街路管理事業	▲40,500
・西宮下中妻線整備事業	▲44,200
事業の進捗状況に併せた事業費の減		

09 教育費 ▲202,401

・小・中学校管理運営事業	▲110,160
決算見込みに基づく事業費の精算		
・小・中学校コンピュータ整備事業	▲24,151
決算見込みに基づく事業費の精算		
・学校給食費等保護者負担軽減事業	11,173
ポイント②		

11 公債費 ▲31,794

・公債費(利子)管理事業	▲31,794
入札等による不用額の精算		

〈繰越明許〉

国の補正予算に伴い本補正予算に計上した保育所等における性被害防止対策に係る事業等のほか、事業の進捗の遅れに伴う事業等（13件）の繰越し

◆ 国民健康保険特別会計（第3号） [議案第3号]

歳入歳出補正額	73,597	〔 補正前額 補正後額 〕	20,648,960
決算見込みに基づく事業費の精算			20,722,557

◆ 介護保険特別会計（第3号） [議案第4号]

歳入歳出補正額	716	〔 補正前額 補正後額 〕	19,850,680
決算見込みに基づく事業費の精算			19,851,396

◆ 後期高齢者医療特別会計（第1号） [議案第5号]

歳入歳出補正額	▲25,468	〔 補正前額 補正後額 〕	3,595,000
決算見込みに基づく事業費の精算			3,569,532

<参考> 専決処分の承認を求めることについて [議案31号]

デフレ完全脱却のための総合経済対策の閣議決定を踏まえ、物価高騰くらし支援給付金の支給等を実施するため、その経費を計上した令和5年度上尾市一般会計補正予算（第9号）を緊急に編成する必要が生じ、令和6年1月17日専決処分したので、その承認を求めるもの

◆ 一般会計（第9号）

歳入歳出補正額	553,816	〔 補正前額 補正後額 〕	79,290,012
			79,843,828

歳入

・国庫支出金	553,816
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（補助率定額）		553,816

歳出

02 総務費 588

・出納事務事業	588
特別給付金の振込手数料を計上		

03 民生費 553,228

・物価高騰支援給付金給付事業	117,728
低所得の子育て世帯に対し、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人当たり5万円の物価高騰支援給付金を加算して給付		
・物価高騰くらし支援給付金給付事業	435,500
住民税均等割のみ課税世帯に対し、住民税非課税世帯と同水準の1世帯当たり10万円及び子ども加算分1人当たり5万円の物価高騰くらし支援給付金を給付		